

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

ヘルスケアとテクノロジーの融合

～ヘルスケアの分野でロボット技術やIoTの活用が進む～

2018年5月9日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ ポイント① ロボット技術との融合で負担の小さい治療へ
- ・ ポイント② IoT(モノのインターネット)と融合したヘルスケア ～IoT～

≪基準価額・純資産の推移≫

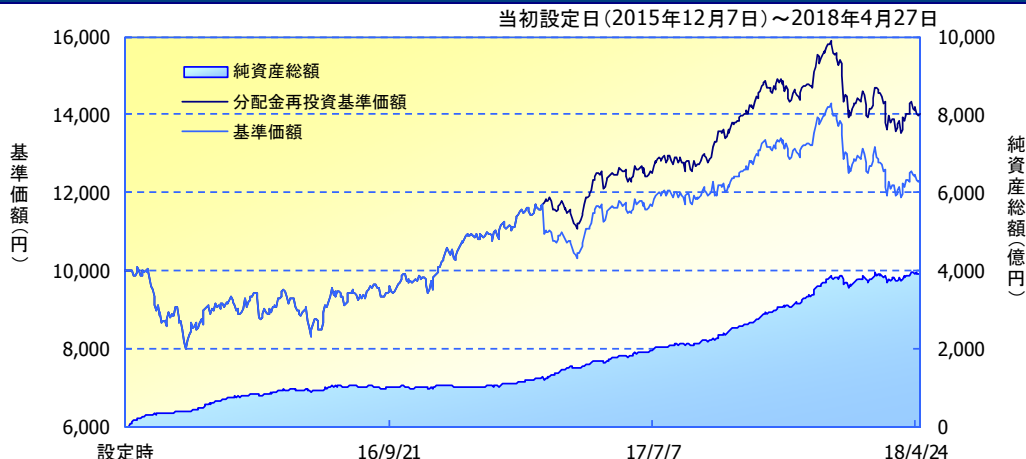
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年4月27日現在

基準価額	12,295 円
純資産総額	3,938億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.9 %
3カ月間	-8.2 %
6カ月間	-2.8 %
1年間	+17.8 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-4.6 %
設定来	+40.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
第3期 (17/03)	800円
第4期 (17/09)	450円
第5期 (18/03)	300円

分配金合計額 設定来: 1,550円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ヘルスケア業界では、ロボットテクノロジーやIoT技術を活用して、負担の少ない手術や治療、個々人の特性に応じた診断などができるようになっています。IoMT*による医療サービス提供を通じて患者の遠隔モニタリングが可能となり、患者が日常生活を送りながら治療や健康増進を行えるようになるなど、ヘルスケア分野でのロボット技術の活用はますます進んでいます。

* Internet of Medical Thingsの略。ヘルスケア分野でのIoT（モノのインターネット）の意。

ポイント①

ロボット技術との融合で負担の小さい治療へ

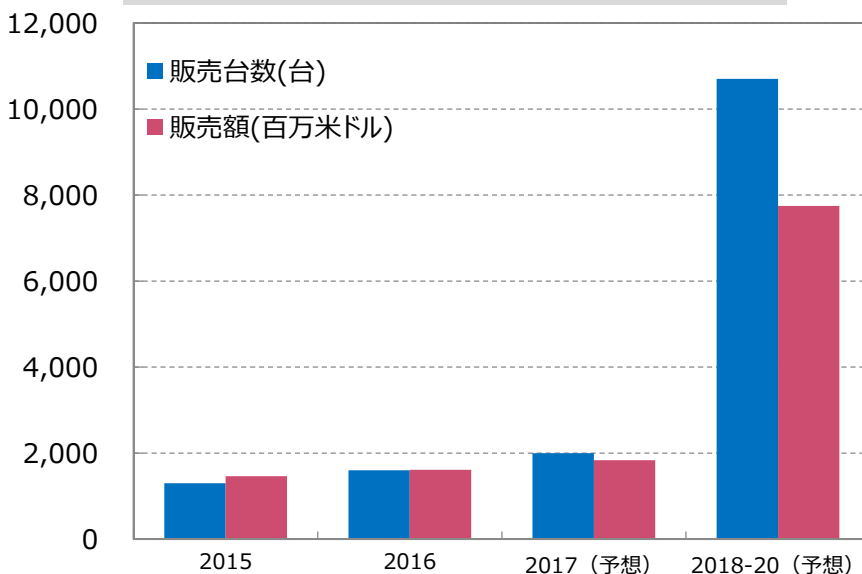
医療ロボットには、ロボット技術が導入された手術用機器、リハビリシステムや診断システムなどが含まれます。手術用機器の分野では従来の技術にロボット技術を組み合わせて、より迅速で正確な手術が可能になってきました。こうした背景から医療ロボットの活用は今後ますます増えていくことが予想されています。

医療ロボットの例の一つに内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」があります。「ダヴィンチ」は、インテュイティブサージカル社が1990年代に開発・販売を始め、現在世界中で最も広く利用されている手術支援ロボットです。人の手よりも複雑で

細やかな動きが可能で、高解像度3D（三次元）可視化システムなどにより体の内部を立体的にはっきりとみることができるため、高度な内視鏡手術を可能にしています。また、ロボット手術は外科医の負担を軽減するだけでなく、手術による傷が小さいことから合併症などの発生率を軽減できることや、患者の身体への負担を和らげ、術後の回復を容易にし、入院日数を短縮させることができます。

日本におけるロボット手術については、2018年4月より保険の適用範囲が拡大しました。従来の前立腺がんと腎臓がんにかかわる手術に続き、肺がんや食道がん、胃がんなど新たに12件の手術への保険適用が広げられ、主要な固形がん用手術がほぼカバーされることになり、今後も普及が進んでいくものと思われます。

医療ロボット販売予想（2015年～2020年）



※2018-20（予想）の値は、2018～2020年までの合計値。

（出所）IFR World Robotics 2017 Service Robotsのデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーが作成

日本におけるロボット手術の保険の適用範囲

手術に保険が適用される腫瘍（主要なもの）

従来	前立腺がん、腎臓がん
新規	肺がん、縦隔腫瘍、食道がん、胃がん、直腸がん、膀胱がん、子宮体がん

（出所）厚生労働省「内視鏡手術用支援機器を用いた内視鏡手術に対する評価について」などを参考に作成

整形外科の分野でも、ロボット技術を利用した手術機器の開発が進んでいます。例えば、脊椎手術については、背骨の中に神経や血管など繊細で大切なものが入っている為に、従来、医者の熟練した技術が必要でした。グローバス・メディカル社はこうした手術を支援するロボットアームを開発しています。これにより、医者は手術器具と脊椎の位置をモニターによってリアルタイムで確認しながら、ロボットアームの助けを得ながら、緻密な手術を行うことがより容易になりました。

リハビリの分野においても、サイバーダイン社が身体の不自由な方をアシストしたり、いつもより大きなチカラを出したりすることの出来るロボットスーツHALを世界に先駆けて開発するなどロボット技術が活用されています。また、この技術は人の運動機能を補助・増幅・拡張出来るために重作業現場や災害現場でも利用されています。

～保有銘柄のご紹介～

■ インテュイティブ・サージカル（米国／ヘルスケア機器・サービス）

「ダビンチ・システム」という手術支援ロボットで有名な同分野の世界的リーダーです。優れた3D（三次元）高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術支援ロボットシステムを製造・販売しています。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供しています。



©Intuitive Surgical, Inc.

■ グローバス・メディカル（米国／ヘルスケア機器・サービス）

脊椎疾患治療を中心に製品を開発、製造、販売する医療機器メーカーです。脊椎障害の患者が痛みのない、活発な生活を送れるように、低侵襲（ていしんしゅう）手術と呼ばれる身体への負担が少ない手術を行うことの出来る同分野の先端技術と手術用製品を提供しています。

ポイント②

IoT(モノのインターネット)と融合したヘルスケア ～IoMT～

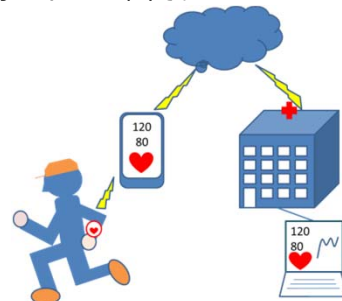
高齢化人口の増加や健康への関心の高まりを背景に、医療分野におけるIoTが進化し、モバイルアプリケーションやヘルスケア・デバイスの開発が進んでいます。IoMT技術により、患者の健康状態を常にモニタリング・収集出来るようになり、遠隔による健康状況の把握や新たな病気の治療法の発見に役立てられています。

米国では、血圧や心拍数などのバイタル数値をモニタリングするデバイスを患者が装着し、データを病院に送ることや、スマートフォンの専用アプリを通じて医師が患者を診療することなどが広がっています。デクスコム社は、皮下に細いセンサーを刺すなどして、血糖値を連続的に測定、スマホのアプリを経由してデータが転送され遠隔モニターできる機器を開発しました。

IoMTによる遠隔医療には、ITベンダーや医療機器メーカー、通信機器メーカーや通信事業者が広く参画しています。また、ロボットメーカーが医療・健康分野のソリューションベンダーと連携して遠隔医療ロボットを提供しているケースもあるなど今後拡大が期待される分野となります。

IoMTによる医療サービスの例

※画像はイメージ図です。



～保有銘柄のご紹介～

■フィリップス（オランダ／ヘルスケア機器・サービス）

オランダを本拠とするヘルステック分野のリーディングカンパニーです。健康な生活、予防、診断、治療、ホームケアという一連のヘルスケアプロセスを通じて、人々の健康を改善し良好な結果をもたらすための包括的なソリューションを提供しています。従来は総合家電メーカーでしたが、今世紀に入り、革新の軸足をヘルスケア部門に大きくシフトしています。

■デクスコム（米国／ヘルスケア機器・サービス）

米国の医療機器メーカーで、糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システム的设计・開発に注力しています。皮下組織で血糖値を常時測定する埋め込み用の小さな機器と、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機を開発しています。同社は、フォーブスによる2017年「もっとも革新的な成長企業」(時価総額20億ドル～100億ドルの公開企業を対象)の中で、第二位になりました。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。当レターでは、「助ける・守る」のテーマに着目し、ロボット外科手術やIoTを活用したロボット関連技術や企業についてご紹介致しました。

引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

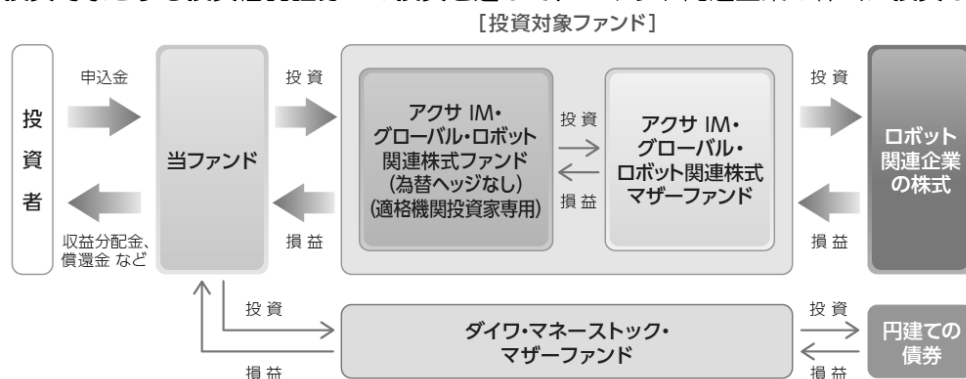
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態を高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。